

テー・オー・ダブリュー (4767)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2022		11,134	883	924	598	13.22	14.00	231.21
FY06/2023		11,774	1,150	1,178	355	8.61	14.40	208.86
FY06/2024会予		16,000	1,748	1,777	1,172	28.95	14.00	-
FY06/2023	前年比	5.8%	30.2%	27.5%	(40.6%)	-	-	-
FY06/2024会予	前年比	35.9%	51.9%	50.8%	229.6%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY06/2023		6,392	663	677	17	-	-	-
3Q-4Q FY06/2023		5,381	486	501	338	-	-	-
1Q-2Q FY06/2024		9,563	1,333	1,348	893	-	-	-
3Q-4Q FY06/2024会予		6,436	414	428	278	-	-	-
1Q-2Q FY06/2024	前年比	49.6%	100.8%	98.9%	-	-	-	-
3Q-4Q FY06/2024会予	前年比	19.6%	(14.8%)	(14.4%)	(17.8%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年4月8日)

人的資本

体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に注力しているテー・オー・ダブリューにおいては、コロナ禍の影響を経た後の業績回復が顕著である。社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化に伴い、カテゴリ別で主力となる「リアルイベント」においては JAPAN MOBILITY SHOW 2023 (一般公開期間: 2023年10月28日～11月5日/旧東京モーターショー) に代表される大型展示会が開催されていることなどから大幅な増収及び増益が達成されており、2024年6月期第2四半期累計期間(7-12月)の実績における同社としての業績水準がコロナ禍の影響を受ける前の段階の近くにまで回復しているとのことである。また、直近の受注動向に鑑みれば、下半期(1-6月)に向けては現在の会社予想の前提を上回る業績水準が達成される可能性がある模様である。一方、同社は中長期的な成長に向けて積極的な投資を実施していく方針であることを明らかにしている。例えば、同社における資産(収益を生み出す源泉)としての側面が強い人的資本の増強に向けては、同社のサステナビリティ方針に基づき下半期より平均年収にして6.7%増に相当するベースアップを戦略的に実施するとのことである。更には、採用の強化や教育研修への注力に向けての費用を積極的に投下していく一方、「AI」及び「環境」を強化テーマとする費用の投下も推進していくとのことである。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 管理本部長 舛森 丈人 (03-5777-1888 / 211masumori@tow.co.jp)

2.0 会社概要

体験領域に強い統合プロモーションの企画制作

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	1976年7月6日	
上場年月日	2023年10月20日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：4767） 2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場 2008年6月25日：東京証券取引所第1部 2007年6月25日：東京証券取引所第2部 2000年7月13日：ジャスダック市場	
資本金	948百万円（2023年12月末）	
発行済株式数	48,969,096株、自己株式内数8,349,752株（2023年12月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 電通や博報堂など広告大手が主要顧客● イベントやコンテンツをプランニングしプロデュース● 動画やSNSなども含めた体験価値をコアとして成果をデザイン	
セグメント	I. イベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務	
代表者	代表取締役社長 村津 憲一	
主要株主	日本マスター信託口 14.35%、真木勝次 9.71%、日本カストディ信託口 4.56%、ライク 2.56%、自社従業員持株会 1.92%（2023年12月末、自己株式を除く）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 234名、単体 176名（2023年12月末）	

出所：会社データ

3.0 パーパス

新しい時代の体験を創る

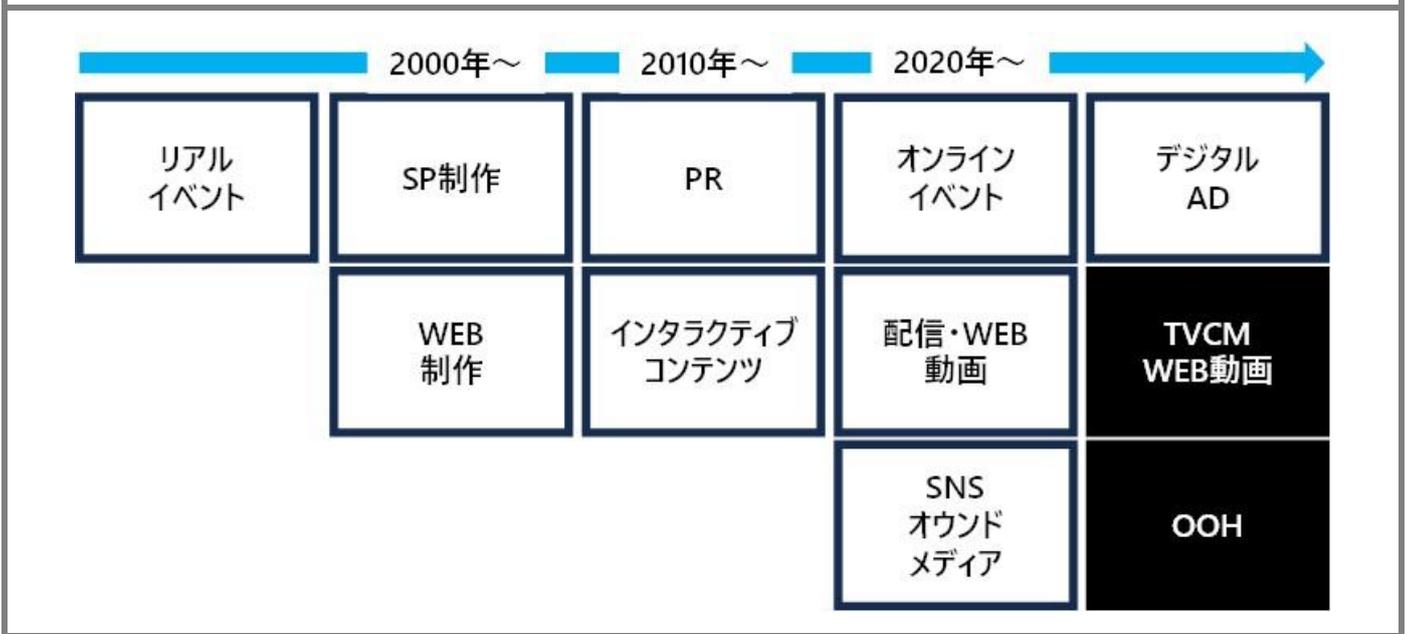
広告主によるマーケティング活動の推進を主要な目的として、体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に対する注力を進めている同社は、それぞれの案件に対して常にフルオーダーメイドでの対応を徹底することを通して、広告主の満足度を最大化できるように努めていることに加えて、成果にコミットしていきたいとしている。同社によれば、“体験価値をコアに、成果をデザイン” するとのことである。

2022年2月、パーパスとして「新しい時代の体験を創る」を掲げるに至っている同社によれば、“どんなに時代が変化しても人と人が存在する限り、「体験」は自由自在にかたちや役割を変え、生活者（消費活動を通して生活の豊かさ及び自己実現を追求していく消費者）や社会に寄り添い、人のココロとカラダを動かす。我々は、リアルやデジタルなど様々な方法を駆使し、「体験」を創り出し、人々に感動や共感、ワクワクを届け続ける。” とのことである。

このパーパスの実現に向けては、「AI」及び「環境」を強化テーマとして設定している一方、事業領域の拡張を通して“統合”される対象となるプロモーションの内容も持続的に拡張していくとのことである。周知の通り、「AI」は社会・産業を根本から変革するテクノロジーであり、不確実性の高い時代の中で持続的に成長するためには積極的な関与が必須であるとされている。また、昨今の ESG や SDGs に係る意識の高まりに鑑みれば、「環境」に関しても同様とのことである。サステナビリティ方針としては、“社員一人一人が創り出す体験を通じて／企業課題・社会課題に向き合い、持続的に成長する会社へ” が掲げられている。即ち、「人材」、「コンプライアンス」、「社会貢献」、「体験の将来性」、以上がマテリアリティ（優先して取り組んでいく重要課題）として特定されている。

一方、同社は、直接の顧客である電通や博報堂など広告大手及びその子会社などを対象として営業活動を展開しているのだが、クリエイティブ（広告自体／広告に使う素材）やプランニングを担う相手側における部門の担当者に対して同社の企画力をアピールすると同時に、いわゆる業務委託常駐を推進しているとのことである。即ち、同社としては、同社の企画・プロデュース人材を相手側に派遣・常駐させる委託を受けるかたちで、最終的なクライアント（広告主）の課題解決に向けた業務に取り組んでいるとのことである。

事業領域の拡張



出所：会社データ

1976年7月、同社は、販売促進の企画やコンサートといったリアルイベントの企画制作を目的として設立されている一方、2000年代に入って、SP制作（消費者の商品購入を促進するための、チラシやポスターなどの制作）に加えてWEB制作にも新規参入している。また、これに引き続いて2010年代に入ってから、オンラインイベント及びオンラインプロモーションへの関与が始まっている。オンラインプロモーションに関しては、特に、SNS/オウンドメディアの運用請負やデジタルAD（広告）といった新領域への注力が顕著である。更に、直近の動向においては、TVCM/WEB動画やOOH（Out of Home：街頭や公共交通機関などへ設置する広告の総称）にも新規参入しているとのことである。

また、現在の同社の経営を担う生え抜きの村津憲一氏（生年月日：1977年1月31日、入社：2000年4月、代表取締役社長就任：2022年1月）は、2024年2月9日にWeb開催されている、2024年6月期第2四半期決算説明会において2024年6月期の事業方針に改めて言及している。オンライン・オフラインを問わず、「イベント」の拡大と更なるオンライン領域の強化の二本柱を基盤とする成長を目指す一方、事業領域の更なる拡張に加え、「AI」及び「環境」を強化テーマとする費用の投下を推進していくことを通して、中長期的な観点における成長を着実に達成していくとのことである。

なお、村津氏は、同説明会において2024年1月に制定した「TOWグループコンプライアンス新方針」にも言及している。会社の安定的な運営及びステークホルダーの期待に応えるため、全ての業務の行動、判断において「利益とコンプライアンスが相反するときは、迷わずコンプライアンスを優先する」を基本方針として改定を行っているとのことである。また、この基本方針の社員への啓蒙・教育、ルールの策定を推進していくとのことである。

沿革（抄）

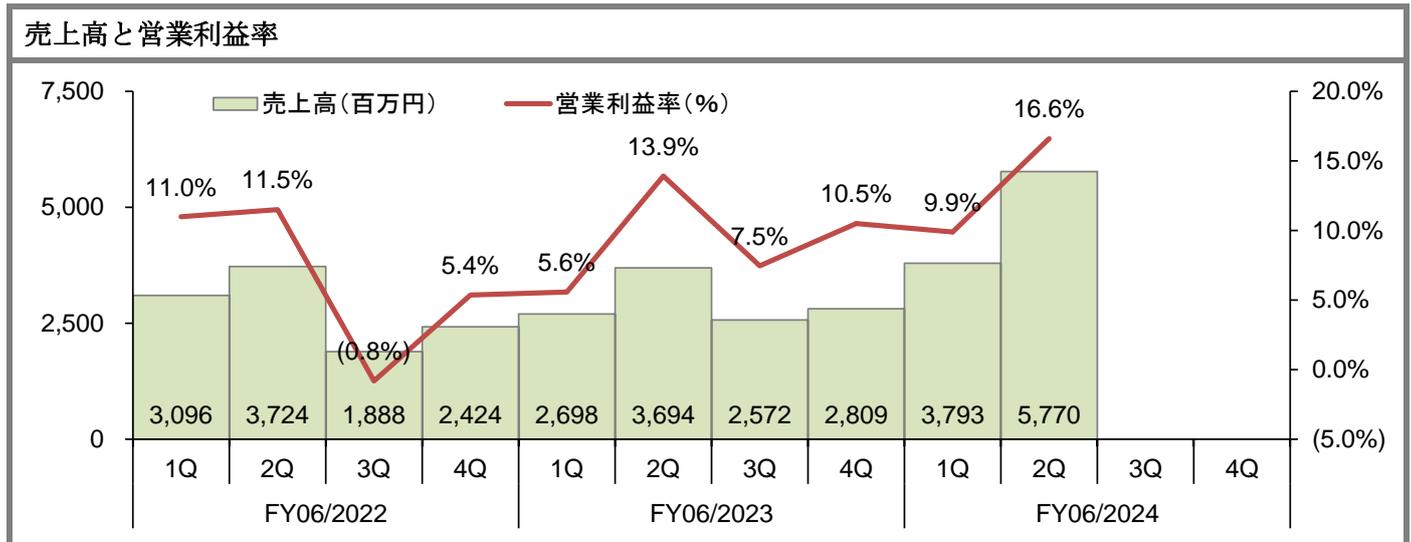
年月	概要
1976年7月	販売促進の企画、コンサートの企画等を目的とし、有限会社テー・オー・ダブリューを東京都千代田区に資本金2百万円で設立し、代表取締役役に川村治が就任。
1981年1月	ソニー株式会社のウォークマン発売のキャンペーンを株式会社博報堂より受注。以降株式会社博報堂との継続的取引を開始。
1989年3月	有限会社テー・オー・ダブリューから株式会社テー・オー・ダブリュー（資本金5百万円）に改組。
1989年3月	本店を東京都港区六本木三丁目4番33号 マルマン六本木ビルに移転。
1993年6月	株式会社博報堂の各部局をはじめ、株式会社博報堂プロス、株式会社電通、株式会社東急エージェンシー、株式会社旭通信社、株式会社読売広告社、株式会社大広、株式会社朝日広告社、株式会社マッキンゼーエリクソン、凸版印刷株式会社、株式会社ジェイアール東日本企画等へ営業活動を拡大。
1996年4月	大阪支社開設。関西地区への営業活動を本格的に開始。
1996年8月	特定建設業（内装仕上工事業：東京都知事登録）の登録。
1998年2月	冬季長野オリンピックのトーチリレー（聖火リレー）の関東地区の運営、並びに公式スポンサー 日本コカ・コーラ株式会社の白馬会場ブースの運営を受託。
1998年8月	夏季国民体育大会の開催式典、並びに秋季大会の開催式典の企画、運営を受託。
2000年7月	イベント制作会社としては初めて日本証券業協会へ店頭登録。
2000年12月	ISO14001を認証取得。
2001年1月	「TOW イベントプランナーズスクール」を開講。
2001年5月	本店を東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビルへ移転。
2002年1月	韓国の株式会社ユニワンコミュニケーションズと業務提携及び資本提携。
2002年3月	当社の100%連結子会社株式会社ティー・ツー・クリエイティブ設立。
2004年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	愛知万博の各種パビリオンの企画・演出・運営を受託。
2005年7月	名古屋支社開設。東海地区への営業活動を本格的に開始。
2005年8月	Pマーク（プライバシーマーク）の認証を取得。
2005年11月	viZoo社より新映像技術「Free Format」のイベントにおける独占販売権、日本国内でのすべての実施施工の独占実行（制作）権を取得。
2007年6月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
2008年6月	東京証券取引所市場第1部指定。
2009年5月	本店を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイスへ移転。（現ヒューリック神谷町ビル）
2010年2月	ジェイコムホールディングス株式会社（現ライク株式会社）と業務提携及び資本提携。
2014年11月	「TOW インタラクティブプロモーションスクール」を開講。
2015年7月	株式会社カヤックとの業務提携による新プロジェクトバズるイベント「TOWAC（トワック）」を開始。
2015年9月	監査等委員会設置会社へ移行。
2016年2月	株式会社マテリアルとの業務提携による新プロジェクト「PR モーションズ（ピーアールモーションズ）」を開始。

- 2016年10月 関西支社を大阪市北区堂島浜1丁目4番4号に移転。
- 2017年7月 体験デザイン本部を新設。
- 2019年9月 イベント演出と配信を一気通貫したプロデュースを実現するe-Sports専門チーム「TOW×T2 Creative e-Sports Unit TTe（ティー・ティー・イー）」を設立。
- 2020年1月 代表取締役社長に秋本道弘、代表取締役副社長に村津憲一が就任。
- 2020年6月 デジタルプラットフォーム時代の体験価値を拡張する「TOW オンラインイベントパッケージ」を提供開始。
- 2021年2月 デジタルマーケティング企業である株式会社デジタルアイデンティティと業務提携。
- 2021年2月 メディアマネジメント企業である INCLUSIVE 株式会社と業務提携。
- 2021年5月 プロモーション成果データの集合知を活かした成果解析ツール「体験デザインエンジン」を開発。
- 2021年5月 顧客体験のDX化で成果を追求する新サービス「プロモーションDXパッケージ」を提供開始。
- 2021年7月 業務領域拡大を目的として、体験デザイン本部内に「ソーシャルメディアグループ」「顧客体験マーケティング室」を新設。
- 2021年7月 「TOW グループ神谷町スタジオ」を開設。
- 2022年1月 代表取締役社長に村津憲一が就任。
- 2022年2月 ゲームプロモーションにおける共創パートナープログラム「PLAY LAB」プロジェクトを開始。
- 2022年2月 パーパス「新しい時代の体験を創る」を制定。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第1部からプライム市場へ移行。
- 2022年9月 創業者である取締役会長川村治及び取締役副会長秋本道弘が任期満了につき退任。
- 2023年10月 スタンダード市場へ移行。

4.0 業績推移

2024年6月期第2四半期累計期間

2024年6月期第2四半期累計期間は、売上高 9,563 百万円（前年同期比 49.6%増）、営業利益 1,333 百万円（100.8%増）、経常利益 1,348 百万円（98.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 893 百万円（前年同期：17 百万円）での着地である。特別損益が大きく改善している背景として挙げられているのは、前年同期に計上されている特別功労金 647 百万円による影響が一巡していることである。また、売上総利益 1,760 百万円（63.7%増）、販売管理費 426 百万円（3.8%増）であり、売上総利益率 18.4%（1.6%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 4.5%（2.0%ポイント低下）である。結果、営業利益率 13.9%（3.6%ポイント上昇）である。

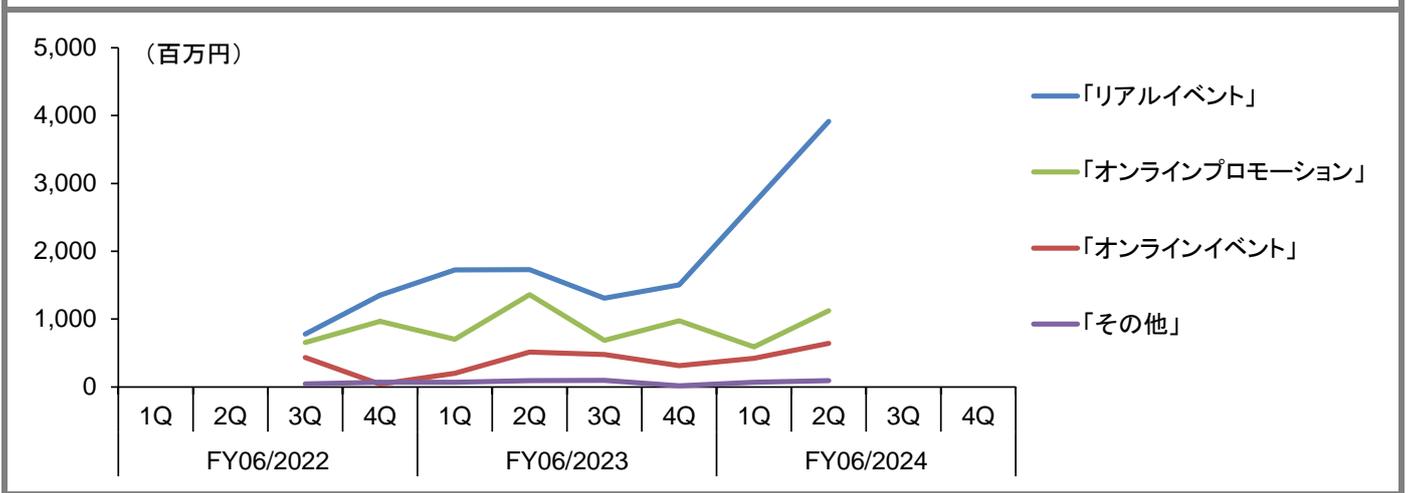


出所：会社データ、弊社計算

大幅な増収の背景として挙げられているのは、コロナ禍を経た後の社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化に伴い、カテゴリー別で主力となるリアルイベントの売上高が大きく伸長していることである。例えば、JAPAN MOBILITY SHOW 2023（一般公開期間：2023年10月28日～11月5日／旧東京モーターショー）や東京ゲームショウ 2023（開催期間：2023年9月21日～24日）といった大型展示会が開催されていることによる寄与が発生している模様である。また、この大幅な増収に伴い売上総利益も大幅な増加を示している。結果、売上高、営業利益、経常利益は、コロナ禍の影響を受ける前の段階に近い水準まで回復しているとのことである。

同社は「高付加価値の提供によるフィー型業務及びグループ内製化により、高い収益力を維持」できているとしており、これをもって売上総利益率も向上しているところがある模様である。即ち、従来通りに体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に対する注力を進めていることに加えて、同社においては、ここで培ったノウハウなどを提供することをもって新たな収益源（コンサルティング課金に近いともいえる、企画人件費の課金）の創出及び拡大が発生している一方、傘下の子会社によるリアルイベントの運営などを強化していることが示唆されよう。後者に関しては、当該子会社とアウトソーシングの両方が活用されているのだが、ここに至り当該子会社の活用を従来以上に強化することを通してこの領域においてもノウハウの蓄積などを推進していく方針が採用されている模様である。

カテゴリー別売上高



出所：会社データ、弊社計算

第2四半期累計期間のカテゴリー別では、「リアルイベント」で売上高 6,627 百万円（91.9%増）であり、売上高構成比 69.3%である。また、「オンラインプロモーション」で売上高 1,713 百万円（16.8%減）であり、売上高構成比 17.9%である一方、「オンラインイベント」で売上高 1,062 百万円（48.7%増）であり、売上高構成比 11.1%である。なお、「その他」で売上高 159 百万円（2.3%減）であり、売上高構成比 1.7%である。

また、第2四半期累計期間の同社としての売上高は、案件数にして 871 件（21.0%増）から構成されている一方、案件単価にして 10.9 百万円（23.9%増）とのことで、案件数と案件単価の両方が大幅に増加していることから同社としての売上高が大幅に増加している側面が大きいとのことである。案件単価が 100 百万円を超える案件に関しては前年同期の 4 件に対して 16 件とのことで、先述の通り、大型展示会の開催による同社としての売上高に対する寄与がかなり大きい模様である。

一方、同社は体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に対する注力を進めており、上述のそれぞれの案件においてこれが試みられている模様である。例えば、上述の案件のなかには、リアルイベント、オンラインプロモーション、オンラインイベントのそれぞれに対して関与している案件もあり、文字通り同社による“統合”プロモーションが達成されている場合もあるとのことである。ただし、こういった場合においてもそれぞれの相対的な重要性に基づいて、それぞれの案件に係るカテゴリー別の区分が行われているとのことである。

リアルイベントを中心とする案件から構成されているカテゴリーである「リアルイベント」の売上高が前年同期に対して 2 倍近くにまで拡大しているのは、先述の大型展示会の開催による寄与に加えて、飲料メーカーを中心とする街頭プロモーションなど多様な案件が復活しているからだとされている。例えば、イルミネーションやポップアップショップといったクリスマス・シーズンのプロモーションに加えて、アニメ、ゲームアイドルなど、いわゆる推し活をターゲットとしたプロモーションなどにおいても復活の過程にある傾向が認められるとのことである。

リアルイベントへの取り組み

大型展示会



4年振り開催の JMS2023

インナーアクティベーション



インナー表彰イベント

街頭プロモーション



アサヒドライクリスタル 体験型イベント

推し活プロモーション



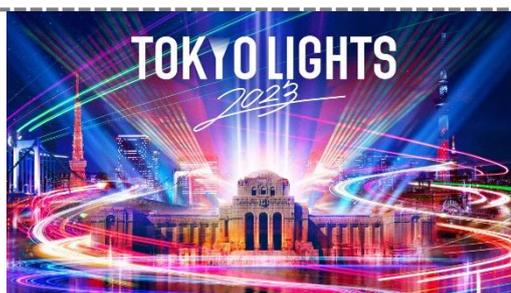
DMM TV AnimeJapan

クリスマス期プロモーション



L'OCCITANE JOY WONDERLAND

自治体主催イベント



TOKYO LIGHTS 2023

出所：会社データ

一方、オンラインイベントを中心とする案件から構成されているカテゴリである「オンラインイベント」の売上高が前年同期に対して50%に近い増加を示しているのは、ここでの売上高のほとんどを占めるとされる、リアルとオンラインのハイブリッド型イベントも復活していることによるところが大きいとされている。また、オンラインイベントにおいては、オンライン上でゲームアイドルなどとファンが交流できるスキームなどが新たに導入されている一方、デジタル領域においては、インタラクティブなデジタルコンテンツの制作、継続的にブランドの魅力を発信する運用型オウンドメディアなど、様々な手法が生まれ続けているとのことである。なお、オンラインプロモーションを中心とする案件から構成されているカテゴリである「オンラインプロモーション」の売上高が伸び悩んでいる背景として挙げられているのは、案件単価が低減していることである。SNSや動画デジタル広告などに対する引き合いは継続していることから、案件数としては安定的な推移が示されているとのことである。

デジタルを中心とした統合プロモーションへの取り組み

オンラインイベント



ポケカオールスターバトル 2023

SNS プロモーション



チュッパチャップス X (旧 Twitter) 運用

デジタルコンテンツ制作



レイク レトロ千鳥 GAME

動画プロモーション



STARBUCKS ドネーションプログラム

運用型オウンドメディア



エプソン #暮らしにドリーミオ

体験型 OOH (デジタルサイネージ)



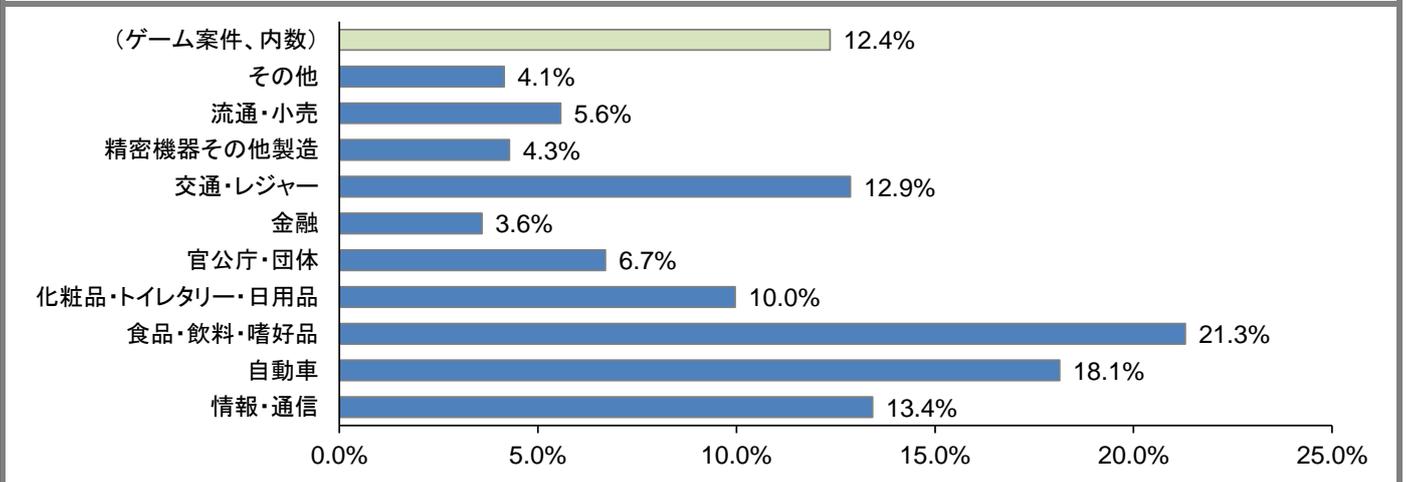
カネボウ ミラコレ天空美術館

出所：会社データ

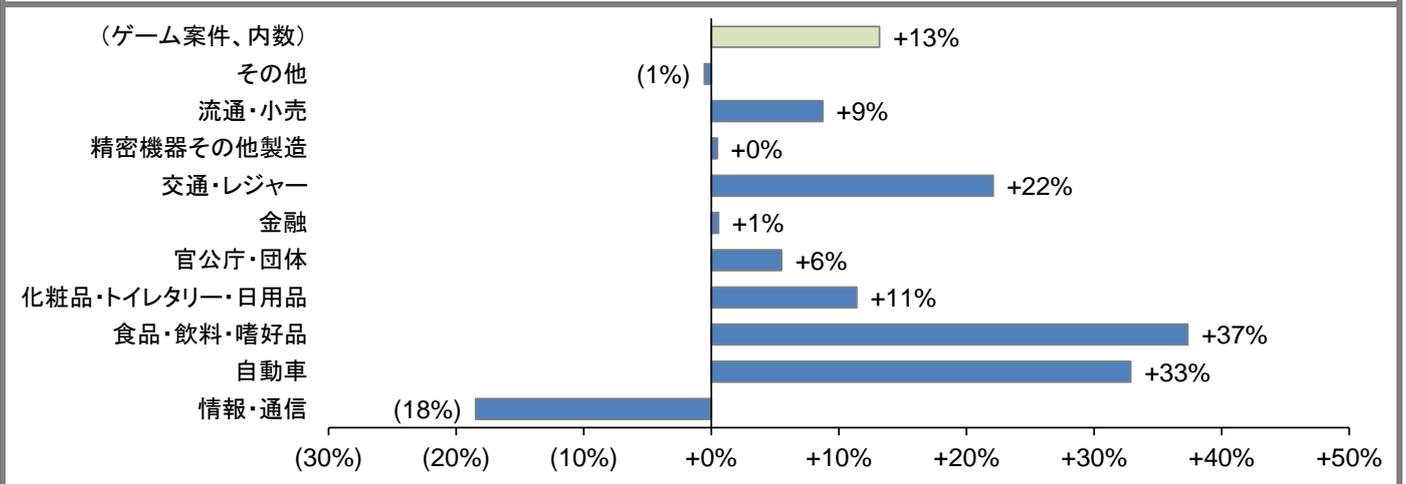
業種別売上高の動向

2024年6月期第2四半期累計期間においては、「食品・飲料・嗜好品」、「自動車」、「交通・レジャー」、以上の業種に係る売上高の増加が、同社としての売上高の増加に対して大きく寄与している。また、ここで分類されている10業種の売上高の内数として開示されている「ゲーム案件」の売上高についても堅調な推移が認められる。ただし、「情報・通信」に係る売上高が落ち込んでいる。

業種別売上高構成比：2024年6月期第2四半期累計期間



同社としての増収幅に対する各業種の増収幅／減収幅の比率



出所：会社データ、弊社計算

「食品・飲料・嗜好品」に関しては、社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化に伴い街頭プロモーションが復活していることが大きな影響を及ぼしていると考えられている。「自動車」に関しては先述の通り、JAPAN MOBILITY SHOW 2023 が開催されていることが大きな影響を及ぼしている模様である。「交通・レジャー」に関しては、ここに「ゲーム案件」の売上高のかなりの部分が含まれているとされており、東京ゲームショウ 2023 の開催に伴うインパクトの多くがこの業種において反映されている模様である。

一方、「情報・通信」に係る売上高が落ち込んでいる背景として挙げられているのは、前年同期に売上高を計上している大型イベントの売上高がなくなっていることである。旧来における「情報・通信」の売上高の中心を形成していたのは、いわゆる大手携帯電話キャリア（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）の案件なのだが、前年同期においては、GAFA（グーグル：現アルファベット傘下、アップル、フェイスブック：2021年10月よりメタに社名変更、アマゾン・ドット・コム）に代表される、いわゆるデジタルプラットフォーマーの大型案件が売上高の中心を形成していたとのことである。ただし、最近の動向においては広告予算の拠出を抑える傾向が認められるとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024	
売上高	2,698	6,392	8,964	11,774	3,793	9,563	-	-	+3,171
売上原価	2,320	5,317	7,526	9,873	3,198	7,803	-	-	+2,486
売上総利益	377	1,075	1,437	1,900	595	1,760	-	-	+685
販売費及び一般管理費	227	411	582	750	219	426	-	-	+15
営業利益	150	663	855	1,150	375	1,333	-	-	+669
営業外損益	13	13	28	28	15	14	-	-	+0
経常利益	164	677	883	1,178	390	1,348	-	-	+670
特別損益	(622)	(622)	(625)	(625)	0	0	-	-	+622
税金等調整前純利益	(458)	55	258	553	390	1,348	-	-	+1,292
法人税等合計	(130)	37	107	198	142	454	-	-	+416
親会社株主に帰属する当期純利益	(327)	17	151	355	248	893	-	-	+876
売上高伸び率	(12.9%)	(6.3%)	+2.9%	+5.8%	+40.6%	+49.6%	-	-	-
営業利益伸び率	(55.8%)	(13.7%)	+13.6%	+30.2%	+149.7%	+100.8%	-	-	-
経常利益伸び率	(54.5%)	(14.3%)	+11.2%	+27.5%	+138.0%	+98.9%	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	(96.7%)	(71.0%)	(40.6%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	14.0%	16.8%	16.0%	16.1%	15.7%	18.4%	-	-	+1.6%
売上高販売管理費率	8.4%	6.4%	6.5%	6.4%	5.8%	4.5%	-	-	(2.0%)
営業利益率	5.6%	10.4%	9.5%	9.8%	9.9%	13.9%	-	-	+3.6%
経常利益率	6.1%	10.6%	9.9%	10.0%	10.3%	14.1%	-	-	+3.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(12.1%)	0.3%	1.7%	3.0%	6.5%	9.3%	-	-	+9.1%
法人税等合計／税金等調整前純利益	28.6%	68.4%	41.4%	35.8%	36.5%	33.7%	-	-	(34.7%)

損益計算書 (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
売上高	2,698	3,694	2,572	2,809	3,793	5,770	-	-	+2,075
売上原価	2,320	2,996	2,209	2,346	3,198	4,605	-	-	+1,608
売上総利益	377	697	362	463	595	1,165	-	-	+467
販売費及び一般管理費	227	183	170	168	219	206	-	-	+23
営業利益	150	513	191	294	375	958	-	-	+444
営業外損益	13	0	14	0	15	(0)	-	-	(0)
経常利益	164	513	206	295	390	957	-	-	+443
特別損益	(622)	0	(2)	(0)	0	(0)	-	-	(0)
税金等調整前純利益	(458)	513	203	295	390	957	-	-	+443
法人税等合計	(130)	168	69	90	142	311	-	-	+142
親会社株主に帰属する当期純利益	(327)	344	134	204	248	645	-	-	+300
売上高伸び率	(12.9%)	(0.8%)	+36.2%	+15.9%	+40.6%	+56.2%	-	-	-
営業利益伸び率	(55.8%)	+19.8%	-	+126.7%	+149.7%	+86.5%	-	-	-
経常利益伸び率	(54.5%)	+19.5%	-	+127.4%	+138.0%	+86.4%	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	-	+18.3%	-	+170.4%	-	+87.3%	-	-	-
売上総利益率	14.0%	18.9%	14.1%	16.5%	15.7%	20.2%	-	-	+1.3%
売上高販売管理費率	8.4%	5.0%	6.6%	6.0%	5.8%	3.6%	-	-	(1.4%)
営業利益率	5.6%	13.9%	7.5%	10.5%	9.9%	16.6%	-	-	+2.7%
経常利益率	6.1%	13.9%	8.0%	10.5%	10.3%	16.6%	-	-	+2.7%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(12.1%)	9.3%	5.2%	7.3%	6.5%	11.2%	-	-	+1.9%
法人税等合計／税金等調整前純利益	28.6%	32.9%	34.0%	30.8%	36.5%	32.6%	-	-	(0.3%)

出所：会社データ、弊社計算

カテゴリ別売上高（四半期累計／四半期）

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024		
「リアルイベント」	1,726	3,454	4,763	6,269	2,712	6,627	-	-	+3,173	
「オンラインイベント」	200	714	1,191	1,504	421	1,062	-	-	+348	
「オンラインプロモーション」	701	2,060	2,747	3,723	591	1,713	-	-	(347)	
「その他」	69	163	261	277	68	159	-	-	(4)	
売上高	2,698	6,392	8,964	11,774	3,793	9,563	-	-	+3,171	
「リアルイベント」	+4.1%	+41.9%	+48.3%	+37.4%	+57.1%	+91.9%	-	-	-	
「オンラインイベント」	(73.3%)	(69.1%)	(56.6%)	(46.0%)	+110.4%	+48.7%	-	-	-	
「オンラインプロモーション」	+8.0%	+4.9%	+4.9%	+3.8%	(15.6%)	(16.8%)	-	-	-	
「その他」	+77.6%	+85.5%	+99.5%	+40.3%	(1.4%)	(2.3%)	-	-	-	
売上高(前年比)	(12.9%)	(6.0%)	+2.9%	+5.8%	+40.6%	+49.6%	-	-	-	
「リアルイベント」	64.0%	54.0%	53.1%	53.2%	71.5%	69.3%	-	-	-	
「オンラインイベント」	7.4%	11.2%	13.3%	12.8%	11.1%	11.1%	-	-	-	
「オンラインプロモーション」	26.0%	32.2%	30.6%	31.6%	15.6%	17.9%	-	-	-	
「その他」	2.6%	2.6%	2.9%	2.4%	1.8%	1.7%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
「リアルイベント」	1,726	1,728	1,309	1,506	2,712	3,915	-	-	+2,187
「オンラインイベント」	200	514	477	313	421	641	-	-	+127
「オンラインプロモーション」	701	1,359	687	976	591	1,122	-	-	(237)
「その他」	69	94	98	16	68	91	-	-	(3)
売上高	2,698	3,694	2,572	2,810	3,793	5,770	-	-	+2,076
「リアルイベント」	+4.1%	-	+68.3%	+11.5%	+57.1%	+126.6%	-	-	-
「オンラインイベント」	(73.3%)	-	+9.7%	+682.5%	+110.4%	+24.7%	-	-	-
「オンラインプロモーション」	+8.0%	-	+4.9%	+0.9%	(15.6%)	(17.4%)	-	-	-
「その他」	+77.6%	-	+127.9%	(76.1%)	(1.4%)	(3.2%)	-	-	-
売上高(前年比)	(12.9%)	(0.2%)	+34.5%	+15.9%	+40.6%	+56.2%	-	-	-
「リアルイベント」	64.0%	46.8%	50.9%	53.6%	71.5%	67.9%	-	-	-
「オンラインイベント」	7.4%	13.9%	18.5%	11.1%	11.1%	11.1%	-	-	-
「オンラインプロモーション」	26.0%	36.8%	26.7%	34.7%	15.6%	19.4%	-	-	-
「その他」	2.6%	2.5%	3.8%	0.6%	1.8%	1.6%	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
現金及び預金	6,008	5,786	5,464	5,781	6,347	7,111	-	-	+1,325
電子記録債権	168	341	487	169	97	71	-	-	(269)
受取手形、売掛金及び契約資産	2,230	3,037	2,293	2,289	2,950	4,044	-	-	+1,007
その他	1,022	1,021	1,268	1,307	1,231	1,339	-	-	+318
流動資産	9,428	10,186	9,513	9,548	10,627	12,567	-	-	+2,380
有形固定資産	184	176	175	164	157	150	-	-	(25)
無形固定資産	27	25	23	26	50	52	-	-	+26
投資その他の資産合計	1,749	1,670	1,631	1,454	1,412	1,374	-	-	(295)
固定資産	1,961	1,872	1,831	1,645	1,620	1,578	-	-	(294)
資産合計	11,390	12,059	11,344	11,194	12,247	14,145	-	-	+2,085
電子記録債務	14	13	10	4	4	25	-	-	+11
買掛金	1,347	1,859	1,297	986	1,975	2,939	-	-	+1,080
短期借入金	840	840	840	840	840	840	-	-	0
その他	744	461	444	534	714	900	-	-	+439
流動負債	2,946	3,174	2,593	2,365	3,534	4,706	-	-	+1,531
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	301	354	399	401	386	399	-	-	+44
固定負債	301	354	399	401	386	399	-	-	+44
負債合計	3,248	3,529	2,992	2,767	3,920	5,106	-	-	+1,576
株主資本	7,398	7,820	7,617	7,821	7,779	8,524	-	-	+704
その他合計	744	710	735	605	546	514	-	-	(195)
純資産	8,142	8,530	8,352	8,427	8,326	9,039	-	-	+509
負債純資産合計	11,390	12,059	11,344	11,194	12,247	14,145	-	-	+2,085
自己資本	8,111	8,508	8,336	8,411	8,310	9,028	-	-	+520
有利子負債	840	840	840	840	840	840	-	-	0
ネットデット	(5,168)	(4,946)	(4,624)	(4,941)	(5,507)	(6,271)	-	-	(1,325)
自己資本比率	71.2%	70.6%	73.5%	73.8%	67.9%	63.8%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(63.7%)	(58.1%)	(55.5%)	(61.2%)	(66.3%)	(69.5%)	-	-	-
ROE(12カ月)	0.4%	1.0%	2.4%	3.8%	11.3%	14.1%	-	-	-
ROA(12カ月)	5.8%	6.2%	8.3%	9.4%	11.9%	14.1%	-	-	-
当座比率	285%	289%	318%	348%	266%	239%	-	-	-
流動比率	320%	321%	367%	404%	301%	267%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

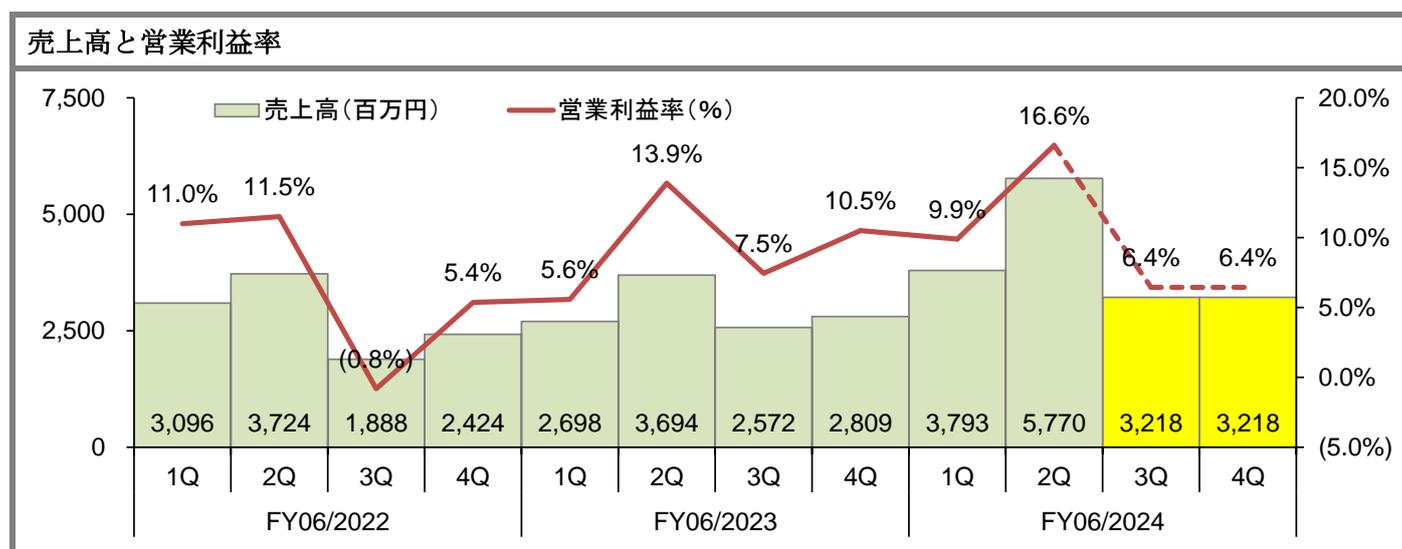
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	-	(999)	-	(718)	-	1,732	-	-	+2,730
投資活動によるキャッシュフロー	-	206	-	211	-	(9)	-	-	(215)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	(792)	-	(506)	-	1,724	-	-	+2,515
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,013)	-	(2,304)	-	(395)	-	-	+1,618

出所：会社データ、弊社計算

2024年6月期会社予想

2024年6月期に対する会社予想（公表：2024年2月8日）では、売上高16,000百万円（前年比35.9%増）、営業利益1,748百万円（51.9%増）、経常利益1,777百万円（50.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,172百万円（229.6%増）が見込まれている。また、売上総利益で2,647百万円（39.3%増）、販売管理費で899百万円（19.9%増）が前提であり、売上総利益率16.5%（0.4%ポイント上昇）、売上高販売管理費率5.6%（0.8%ポイント低下）である。そして、以上から営業利益率10.9%（1.2%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2024年6月期に対して年間配当金予定14.00円（第2四半期末で7.00円、第4四半期末で7.00円／配当性向48.4%）である。



出所：会社データ、弊社計算（2024年6月期3Q及び4Q：下半期会社予想を均等に按分）

当初の会社予想（公表：2023年8月9日）との比較では増額修正が行われている。増額修正幅は、売上高で2,000百万円（14.3%）、営業利益で377百万円（27.5%）、経常利益で377百万円（27.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益で256百万円（28.0%）である。一方、年間配当金予定は据え置かれている。第2四半期累計期間においては、社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化に伴うメリットが当初の想定以上に及んで拡大したためか、当初の会社予想の前提を大きく上回る実績が達成されている。ただし、上述の増額修正の後においても下半期に対する前提は実質的に据え置かれている。当初の会社予想から現在の会社予想に向けて、売上高は399百万円（6.6%）の増額修正を経ているのだが、損益面では文字通り据え置きである。

通期に対して売上高16,000百万円を見込んでいる一方で、同社の定義によるところの受注残高（売上高を計上している分も含めた期初からの受注高の合計）が14,301百万円（2024年2月2日時点）に及んでいるとのことである。単純に考えた場合、通期の期間（2023年7月1日～2024年6月30日）の59%を経過した段階において当該期間に向けて想定されている売上高の89%に相当する分が既に受注できているということになる。季節要因や売上高を計上するためのリードタイムなどの存在に鑑みても、上述にある売上高の増額修正幅には保守的な側面が認められよう。

一方、費用面に関しては、売上原価 13,353 百万円 (35.2%増) が通期の会社予想に織り込まれている。ここでの大幅な増加の要因の1つとして挙げられているのが、同社がそのサステナビリティ方針に基づき下半期より平均年収にして6.7%増に相当するベースアップを戦略的に実施することである。同社のビジネスモデルにおいては、人的資本が資産（収益を生み出す源泉）としての役割を果たす側面が強いことから、人的資本に係る費用の多くが売上原価として計上されている模様である。販売管理費の増加に関しては、これも中長期的な成長を促すことを目的として、採用の強化や教育研修への注力に向けての費用を積極的に投下していくことに加えて、「AI」及び「環境」を強化テーマとする費用の投下も推進していく方針が打ち出されていることが大きな影響を及ぼす模様である。

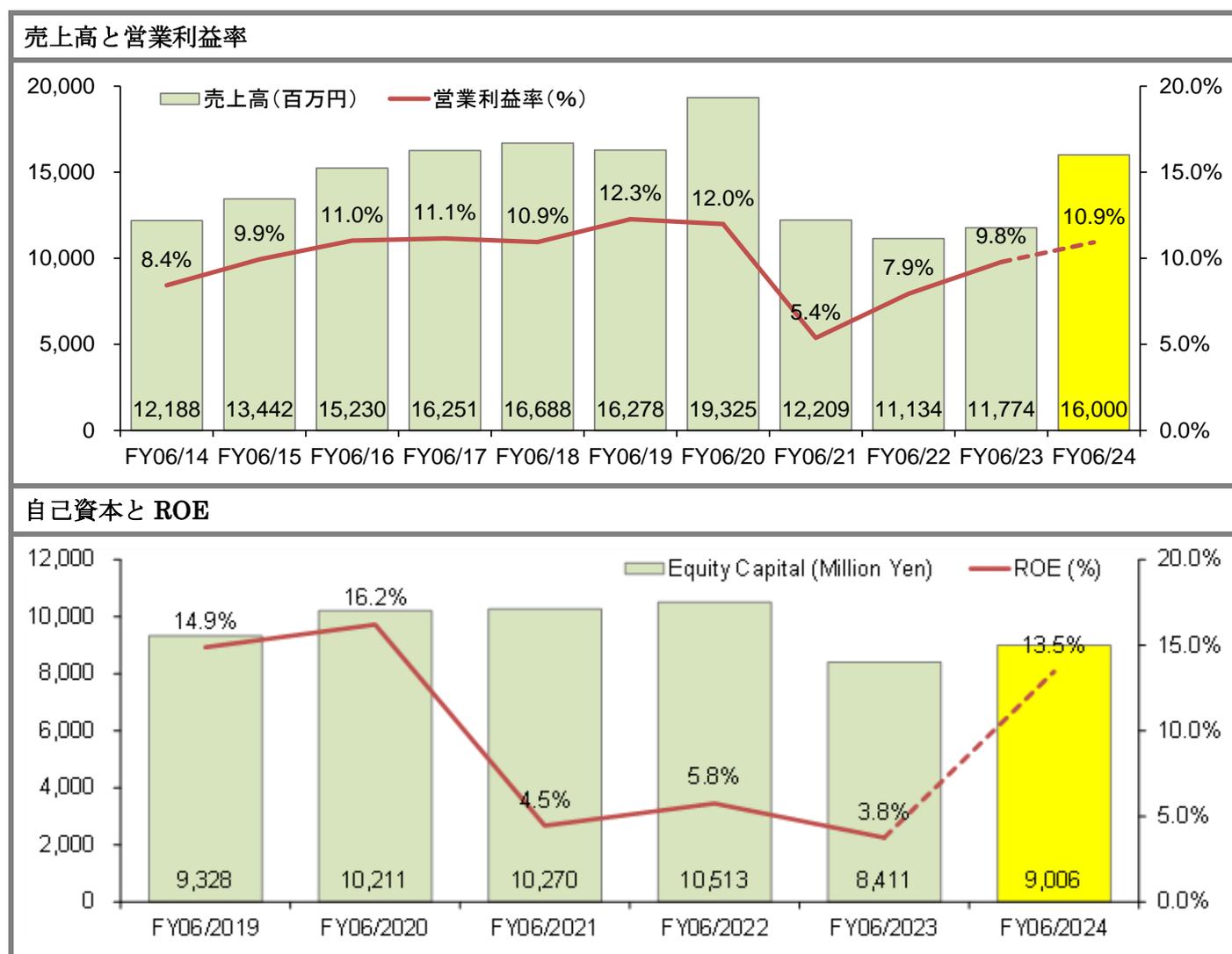
2024年6月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2024年2月8日	2Q決算発表	16,000	1,748	1,777	1,172
		増減額	2,000	377	377	256
		増減率	14.3%	27.5%	27.0%	28.0%
FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2024年2月8日	2Q決算発表	16,000	1,748	1,777	1,172
		増減額	2,000	377	377	256
		増減率	14.3%	27.5%	27.0%	28.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	9,300	1,167	1,180	778
		増減額	1,337	210	209	140
		増減率	16.8%	22.1%	21.6%	22.1%
1Q-2Q FY06/2024実績	2024年2月8日	2Q決算発表	9,563	1,333	1,348	893
		増減額	263	166	168	115
		増減率	2.8%	14.2%	14.2%	14.8%
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024実績	2024年2月8日	2Q決算発表	9,563	1,333	1,348	893
		増減額	1,601	377	378	256
		増減率	20.1%	39.4%	39.0%	40.2%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	4,700	203	220	137
		増減額	(1,338)	(211)	(210)	(141)
		増減率	(22.2%)	(51.0%)	(48.8%)	(50.7%)
3Q-4Q FY06/2024会予	2024年2月8日	2Q決算発表	6,437	415	429	279
		増減額	1,737	212	209	142
		増減率	37.0%	104.4%	95.0%	103.6%
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2024年2月8日	2Q決算発表	6,437	415	429	279
		増減額	399	1	(1)	1
		増減率	6.6%	0.2%	(0.2%)	0.4%

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社は上述の施策をもって体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に注力することを通して、中長期的な成長を達成していくとしている。また、同社によれば、コロナ禍の影響を受ける前の段階である、2019年6月期の業績が同社の実力値を示しているとのことである。即ち、売上高 16,278 百万円、営業利益 1,995 百万円、営業利益率 12.3%である。なお、ROE 14.9%である。同社は、できるだけ早期にこれを超える業績水準を達成したいとしている。例えば、2024年6月期の実績が会社予想に織り込まれている通りの着地となった場合においては、当該実力値にかなり近い業績水準が達成されることになる。達成率を試算すれば、売上高で 98%、営業利益で 88%、ROE で 91%である。



出所：会社データ、弊社計算

東日本大震災（発生：2011年3月11日）は、往時の同社としての業績推移に対して多大なる影響を及ぼしている。コロナ禍の影響（2020年に入って国内での感染者を初めて確認）に関しても同様である。後者に関しては、当初の段階から持続化給付金に係わるかなり大規模な案件を創出したことから、2020年6月期及び2021年6月期に対して大きな増収及び増益をもたらしている。2020年6月期においては、社会経済活動並びに生活行動に対するコロナ禍の影響が下半期に入ってから発生しているのに過ぎないこともあり、持続化給付金に係わる案件による寄与がより大きく、同社としての売上高は 19,325 百万円にまで拡大している。

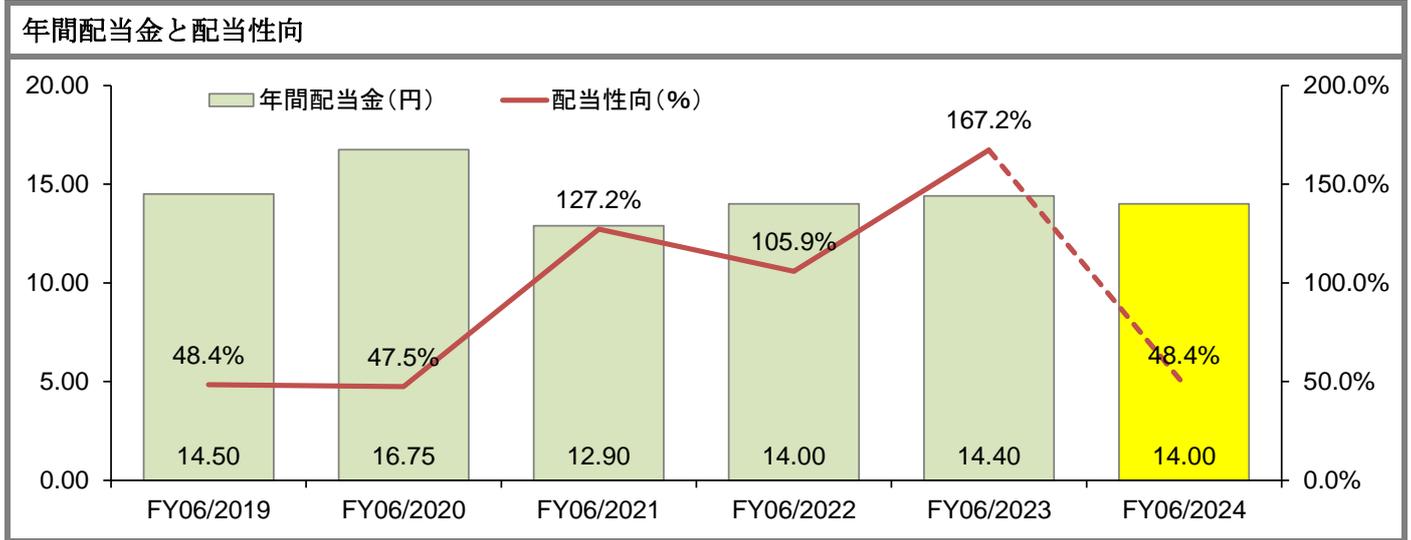
ただし、通期を通して社会経済活動並びに生活行動に対するコロナ禍の影響が引き続いた2021年6月期においては、持続化給付金に係わる案件による寄与が引き続いてきたものの、同社としての売上高は大幅に減少することを余儀なくされている。そして、2022年6月期においては、東京2020オリンピック（開催期間：2021年7月23日～8月8日）及びパラリンピック（開催期間：2021年8月24日～9月5日）に係る大規模案件による寄与が発生しているのだが、同社としての売上高は伸び悩んでいる。社会経済活動並びに生活行動に対するコロナ禍の影響がより大きかった模様である。また、上述の通り、単年度の業績動向が不測の事態によって大きな影響を受けざるを得ないことに鑑みた同社は、中長期的な観点における持続的な成長を達成していくことを計画しているものの、その内容を中期経営計画の業績目標などとして開示することに対して慎重な姿勢を示している。

一方、既に述べている通り、2024年6月期に対する会社予想では、売上高16,000百万円（前年比35.9%増）、営業利益1,748百万円（51.9%増）、経常利益1,777百万円（50.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,172百万円（229.6%増）が見込まれている。また、営業利益率10.9%（1.2%ポイント上昇）が見込まれている。そして、弊社が試算するところによれば、この会社予想が達成されると想定した場合、2024年6月期に対してROE13.5%が達成されることになる。前提として織り込んでいるのは、当該期間における自己資本の変化は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による加算及び配当金の支払による減算に伴う影響のみによって決定されることである。

なお、2022年9月16日、同社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを通して、経営環境の変化に対応した、資本政策を機動的に行うことを目的とする自己株式の取得（普通株5,500,000株：自己株式を除く発行済株式総数に対する割合12.1%/総額1,694百万円）を実施している。また、この分だけ自己資本が減少しており、2023年6月期における自己資本の減少のかなりの部分を説明している。更には、特別功労金647百万円が特別損失として計上されていることもあり、同社のキャッシュフローは一時的な悪化を余儀なくされている。ただし、2024年6月期に向けて両者共にその影響が一巡していくのは自明であり、同社においては、2023年6月期から2024年6月期に向けてここでのトレンドが反転していく方向性にあると考えられよう。

配当方針と配当金

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを配当の基本方針として掲げている。実際にも過去5年間（2019年6月期～2023年6月期）の実績における年間配当金としては、上限値が16.75円である一方、下限値が12.90円であり、基本方針に沿った配当が実施されていると考えられよう。また、2024年6月期に対する会社予想においては年間配当金予定14.00円（第2四半期末で7.00円、第4四半期末で7.00円／配当性向48.4%）であり、基本方針に沿った配当が引き続き見込みである。



出所：会社データ、弊社計算

過去3年間（2021年6月期～2023年6月期）においては、先述にある通りの背景をもって配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益は大きな振れを余儀なくされている。また、これに鑑みた同社は、配当性向50%を上限とする方針を、2021年6月期に引き続いて2022年6月期及び2023年6月期に対して撤廃している一方、これを2024年6月期に対しても適用するとしている。また、2024年6月期に対する当初の会社予想においては、「配当性向にして40%に相当する水準」か「配当利回りにして4.5%に相当する水準」かいずれかより高い方を最低配当金として採用する方針をもって、年間配当金予定14.00円が設定されるに至っている。当初の会社予想（公表：2023年8月9日）に基づけば、配当性向にして61.6%である一方、当初の会社予想の公表日前日（8月8日）の終値である310円に対して4.52%（ $\div 14 \div 310$ ）に相当する。即ち、「配当利回りにして4.5%に相当する水準」が採用されている。なお、現状に到る経緯において年間配当金予定14.00円は据え置かれている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
売上高	16,278	19,325	12,209	11,134	11,774	16,000	+4,225
売上原価	13,453	16,086	10,738	9,400	9,873	13,353	+3,479
売上総利益	2,825	3,239	1,470	1,733	1,900	2,647	+746
販売費及び一般管理費	829	922	815	850	750	899	+148
営業利益	1,995	2,316	655	883	1,150	1,748	+597
営業外損益	21	16	43	40	28	29	+0
経常利益	2,017	2,332	698	924	1,178	1,777	+598
特別損益	(3)	6	11	2	(625)	-	-
税金等調整前純利益	2,014	2,338	710	926	553	-	-
法人税等合計	671	754	254	328	198	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	(2)	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345	1,584	455	598	355	1,172	+816
売上高伸び率	(2.5%)	+18.7%	(36.8%)	(8.8%)	+5.8%	+35.9%	-
営業利益伸び率	+9.3%	+16.1%	(71.7%)	+34.7%	+30.2%	+51.9%	-
経常利益伸び率	+7.7%	+15.6%	(70.0%)	+32.3%	+27.5%	+50.8%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+11.4%	+17.8%	(71.2%)	+31.3%	(40.6%)	+229.6%	-
売上総利益率	17.4%	16.8%	12.0%	15.6%	16.1%	16.5%	+0.4%
売上高販売管理費率	5.1%	4.8%	6.7%	7.6%	6.4%	5.6%	(0.8%)
営業利益率	12.3%	12.0%	5.4%	7.9%	9.8%	10.9%	+1.2%
経常利益率	12.4%	12.1%	5.7%	8.3%	10.0%	11.1%	+1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.3%	8.2%	3.7%	5.4%	3.0%	7.3%	+4.3%
法人税等合計/税金等調整前純利益	33.3%	32.2%	35.9%	35.4%	35.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

カテゴリ別売上高

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
「リアルイベント」	-	-	3,381	4,563	6,269	-	-
「オンラインイベント」	-	-	2,601	2,786	1,504	-	-
「オンラインプロモーション」	-	-	2,106	3,586	3,723	-	-
「その他」	-	-	4,121	197	277	-	-
売上高	16,278	19,325	12,209	11,134	11,774	16,000	+4,226
「リアルイベント」	-	-	-	+35.0%	+37.4%	-	-
「オンラインイベント」	-	-	-	+7.1%	(46.0%)	-	-
「オンラインプロモーション」	-	-	-	+70.3%	+3.8%	-	-
「その他」	-	-	-	(95.2%)	+40.3%	-	-
売上高(前年比)	(2.5%)	+18.7%	(36.8%)	(8.8%)	+5.8%	+35.9%	-
「リアルイベント」	-	-	27.7%	41.0%	53.2%	-	-
「オンラインイベント」	-	-	21.3%	25.0%	12.8%	-	-
「オンラインプロモーション」	-	-	17.2%	32.2%	31.6%	-	-
「その他」	-	-	33.8%	1.8%	2.4%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 06/2019	通期 06/2020	通期 06/2021	通期 06/2022	通期 06/2023	通期 06/2024	前年比 純増減
現金及び預金	4,754	5,055	7,580	8,590	5,781	-	-
電子記録債権	2,092	1,630	312	196	169	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,404	4,390	2,318	1,936	2,289	-	-
その他	1,849	3,362	1,113	814	1,307	-	-
流動資産	12,100	14,439	11,325	11,537	9,548	-	-
有形固定資産	102	188	229	192	164	-	-
無形固定資産	16	24	28	28	26	-	-
投資その他の資産合計	1,460	1,541	1,840	2,005	1,454	-	-
固定資産	1,578	1,754	2,098	2,226	1,645	-	-
資産合計	13,679	16,194	13,423	13,764	11,194	-	-
電子記録債務	61	-	5	6	4	-	-
買掛金	1,966	3,151	1,341	1,081	986	-	-
短期借入金	840	840	840	840	840	-	-
その他	978	1,496	341	670	534	-	-
流動負債	3,846	5,488	2,528	2,598	2,365	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他	416	448	570	620	401	-	-
固定負債	416	448	570	620	401	-	-
負債合計	4,263	5,937	3,099	3,219	2,767	-	-
株主資本	8,928	9,782	9,594	9,737	7,821	-	-
その他合計	488	473	729	806	605	-	-
純資産	9,416	10,256	10,324	10,544	8,427	-	-
負債純資産合計	13,679	16,194	13,423	13,764	11,194	-	-
自己資本	9,328	10,211	10,270	10,513	8,411	-	-
有利子負債	840	840	840	840	840	-	-
ネットデット	(3,914)	(4,215)	(6,740)	(7,750)	(4,941)	-	-
自己資本比率	68.2%	63.1%	76.5%	76.4%	75.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(42.0%)	(41.3%)	(65.6%)	(73.7%)	(58.8%)	-	-
ROE(12ヵ月)	14.9%	16.2%	4.5%	5.8%	3.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	15.1%	15.6%	4.7%	6.8%	9.4%	-	-
当座比率	267%	202%	404%	413%	348%	-	-
流動比率	315%	263%	448%	444%	404%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 06/2019	通期 06/2020	通期 06/2021	通期 06/2022	通期 06/2023	通期 06/2024	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,310	1,142	3,388	1,555	(718)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(35)	(111)	(207)	(25)	211	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	1,276	1,032	3,182	1,530	(506)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(732)	(658)	(521)	(2,304)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	48,969	48,969	48,969	48,969	48,969	-	-
当期純利益/EPS(千株)	44,939	44,939	44,959	45,272	41,313	-	-
期末自己株式数(千株)	4,032	4,032	3,992	3,497	8,697	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	29.94	35.26	10.14	13.22	8.61	28.95	-
1株当たり純資産	207.60	227.24	228.35	231.21	208.86	-	-
1株当たり配当金	14.50	16.75	12.90	14.00	14.40	14.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	29.94	35.26	10.14	13.22	8.61	28.95	-
1株当たり純資産	207.60	227.24	228.35	231.21	208.86	-	-
1株当たり配当金	14.50	16.75	12.90	14.00	14.40	14.00	-
配当性向	48.4%	47.5%	127.2%	105.9%	167.2%	48.4%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL : <https://walden.co.jp/>

E-mail : info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769